



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 東急株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ 課長 (氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	580,197	1.4	44,839	0.0	46,099	2.1	32,233	△3.1
2019年3月期第2四半期	572,099	1.2	44,819	△12.9	45,164	△12.5	33,276	△10.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 34,033百万円 (△4.0%) 2019年3月期第2四半期 35,435百万円 (△7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	53.01	—
2019年3月期第2四半期	54.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,472,552	825,140	31.3
2019年3月期	2,412,876	796,164	30.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 773,649百万円 2019年3月期 745,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	12.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	11.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2020年3月期第2四半期末の配当金12.00円は、記念配当2.00円を含んでおります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,198,900	3.6	83,000	1.3	82,800	1.1	58,000	0.3	95.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	624,869,876 株	2019年3月期	624,869,876 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	16,579,724 株	2019年3月期	16,939,824 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	608,108,646 株	2019年3月期2Q	607,714,861 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
2020年3月期第2四半期: 764,500株 2019年3月期: 1,129,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2019年度 第2四半期 決算概況資料」は、本日(2019年11月11日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年11月12日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。当日使用する資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社および連結子会社は、将来の大きな飛躍に向け、既存事業・プロジェクトを強化するとともに、当社の強みを生かすことのできる新規領域にも積極的に進出することにより、持続的な成長を目指すことを方針に据え、2018年度を初年度とする中期3か年経営計画「Make the Sustainable Growth」を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、当社の鉄軌道業における消費税増税に伴う定期券等の先買いの影響や、当社の不動産賃貸業が堅調に推移したこと等により、5,801億9千7百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は448億3千9百万円（同0.0%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益が増加したこと等により460億9千9百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度の投資有価証券売却益の反動等により322億3千3百万円（同3.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、消費税増税に伴う定期券等の先買いの影響等により、定期で3.2%増加、定期外で3.0%増加し、全体で3.1%の増加となりました。

この結果、営業収益は、1,075億8千6百万円（同3.1%増）、当社の鉄軌道業における経費の増加等もあり、営業利益は、179億1千7百万円（同0.6%増）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別		単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
			2018. 4. 1～2018. 9. 30	2019. 4. 1～2019. 9. 30
営業日数		日	183	183
営業キロ程		キロ	104.9	104.9
客車走行キロ		千キロ	76,033	76,166
輸送人員	定期外	千人	233,734	240,767
	定期	千人	366,245	377,880
	計	千人	599,979	618,647
旅客運輸収入	定期外	百万円	38,148	39,343
	定期	百万円	32,689	33,653
	計	百万円	70,837	72,996
運輸雑収		百万円	7,127	7,788
収入合計		百万円	77,964	80,784
一日平均旅客運輸収入		百万円	387	399
乗車効率		%	51.5	53.1

（注） 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産賃貸業において、2018年9月に開業した渋谷ストリーム等による増収があったものの、東急ジオックス(株)での前年の大型受注の反動減等があり、営業収益は、1,028億3百万円（同0.9%減）、営業利益は、163億9千4百万円（同1.8%増）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、電力小売事業の(株)東急パワーサプライにおいて顧客獲得が進捗したこと等により、営業収益は、3,480億3千7百万円（同0.7%増）、営業利益は、83億9千7百万円（同2.4%増）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したこと等により、営業収益は、513億円（同5.5%増）、経費の増加等により、営業利益は、18億6百万円（同13.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、当社の有形固定資産の増加等により、2兆4,725億5千2百万円（前期末比596億7千6百万円増）となりました。

（負債）

負債は、有利子負債（※）が1兆633億9千万円（同30億3千1百万円減）となったものの、前受金が増加したこと等により、1兆6,474億1千1百万円（同306億9千9百万円増）となりました。

（純資産）

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、8,251億4千万円（同289億7千6百万円増）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時の予想（2019年5月13日公表）を変更しておりません。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,229	50,063
受取手形及び売掛金	165,465	171,881
商品及び製品	14,068	14,325
分譲土地建物	47,811	46,562
仕掛品	5,152	10,676
原材料及び貯蔵品	7,803	7,731
その他	40,952	41,934
貸倒引当金	△1,239	△1,290
流動資産合計	314,244	341,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	788,980	836,426
機械装置及び運搬具（純額）	70,270	71,861
土地	710,176	716,415
建設仮勘定	196,508	164,454
その他（純額）	28,013	29,349
有形固定資産合計	1,793,950	1,818,507
無形固定資産	37,843	38,717
投資その他の資産		
投資有価証券	174,150	179,255
退職給付に係る資産	6,349	6,493
繰延税金資産	17,851	17,978
その他	69,153	70,396
貸倒引当金	△667	△681
投資その他の資産合計	266,838	273,442
固定資産合計	2,098,632	2,130,667
資産合計	2,412,876	2,472,552

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,811	108,659
短期借入金	334,796	304,885
1年内償還予定の社債	23,138	33,138
未払法人税等	14,607	15,203
引当金	12,351	13,136
前受金	39,074	49,727
その他	124,981	133,050
流動負債合計	647,760	657,800
固定負債		
社債	220,090	225,090
長期借入金	488,397	500,277
引当金	2,757	2,727
退職給付に係る負債	43,401	43,940
長期預り保証金	134,953	138,032
繰延税金負債	14,962	15,049
再評価に係る繰延税金負債	9,170	9,168
その他	40,157	41,520
固定負債合計	953,890	975,805
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	15,060	13,805
負債合計	1,616,711	1,647,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	133,763	134,038
利益剰余金	495,343	521,582
自己株式	△28,506	△27,901
株主資本合計	722,325	749,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,735	18,600
繰延ヘッジ損益	△179	△143
土地再評価差額金	8,404	8,406
為替換算調整勘定	3,764	2,295
退職給付に係る調整累計額	△5,816	△4,953
その他の包括利益累計額合計	22,907	24,204
非支配株主持分	50,930	51,491
純資産合計	796,164	825,140
負債純資産合計	2,412,876	2,472,552

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年9月30日）
営業収益	572,099	580,197
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	424,439	428,225
販売費及び一般管理費	102,839	107,132
営業費合計	527,279	535,357
営業利益	44,819	44,839
営業外収益		
受取利息	143	154
受取配当金	666	697
持分法による投資利益	3,995	4,400
その他	2,622	2,801
営業外収益合計	7,428	8,054
営業外費用		
支払利息	4,708	4,507
その他	2,373	2,286
営業外費用合計	7,082	6,794
経常利益	45,164	46,099
特別利益		
固定資産売却益	103	109
工事負担金等受入額	213	440
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,255	1,255
投資有価証券売却益	3,505	4
その他	280	189
特別利益合計	5,358	1,999
特別損失		
工事負担金等圧縮額	185	350
固定資産除却損	824	450
減損損失	4	324
投資有価証券評価損	610	151
その他	218	310
特別損失合計	1,844	1,587
税金等調整前四半期純利益	48,679	46,511
法人税等	14,606	13,346
四半期純利益	34,072	33,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	795	930
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,276	32,233

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	34,072	33,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,406	802
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	△1,822	△1,541
退職給付に係る調整額	687	1,082
持分法適用会社に対する持分相当額	90	523
その他の包括利益合計	1,363	868
四半期包括利益	35,435	34,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,124	33,530
非支配株主に係る四半期包括利益	311	502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	103,470	82,328	338,041	48,258	572,099	—	572,099
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	914	21,418	7,594	354	30,280	△30,280	—
計	104,384	103,747	345,635	48,612	602,380	△30,280	572,099
セグメント利益	17,814	16,100	8,198	2,086	44,198	620	44,819

(注) 1. セグメント利益の調整額620百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	106,839	81,694	340,661	51,001	580,197	—	580,197
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	746	21,109	7,376	299	29,531	△29,531	—
計	107,586	102,803	348,037	51,300	609,728	△29,531	580,197
セグメント利益	17,917	16,394	8,397	1,806	44,516	323	44,839

(注) 1. セグメント利益の調整額323百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2019年11月11日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため

（2）取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 600万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.98%（注）） |
| ③株式の取得価額の総額 | 100億円（上限） |
| ④取得期間 | 2019年11月12日から2019年12月30日まで |
| ⑤取得方法 | 市場買付（東京証券取引所における立会外取引を含む） |

（注）従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

（当事業の会社分割）

当社は、2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社（2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております）に対して、鉄道事業（軌道事業を含みます。）を会社分割により移転しました。

なお、当該取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。